



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社ソシオネクスト 上場取引所 東  
コード番号 6526 URL <https://www.socionext.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 肥塚 雅博  
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中島 弘雅 TEL 045 (568) 1000  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	99,181	△15.2	15,556	△16.7	14,637	△28.4	11,586	△24.2
2024年3月期中間期	116,988	41.3	18,676	78.6	20,448	66.3	15,293	52.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 10,986百万円 (△32.7%) 2024年3月期中間期 16,322百万円 (50.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	64.70	64.00
2024年3月期中間期	87.90	84.91

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	177,843	137,934	77.6
2024年3月期	186,840	131,020	70.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 137,934百万円 2024年3月期 131,020百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	115.00	-	25.00	-
2025年3月期	-	25.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。2024年3月期の年間配当金合計額については、当該株式分割の影響を考慮し「-」と記載しております。なお、当該株式分割後の2024年3月期の1株当たり年間配当金合計は48円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△9.6	27,000	△24.0	27,000	△27.3	19,500	△25.4	108.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2024年10月31日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	179,398,855株	2024年3月期	178,687,405株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	852株	2024年3月期	788株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	179,081,280株	2024年3月期中間期	173,980,535株

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化等の地域的な紛争の拡大によるインフレの進展、中国での内需停滞等に加え、日米金利差の縮小による円安の修正が進みました。

ロジック半導体市場は、在庫調整の一巡やデータセンター向け需要が旺盛で前中間期比プラス成長となりました。アプリケーション別では、生成A I(人工知能)向け需要が旺盛なデータセンター向けの拡大、スマートフォン及びパソコン向け等で需要の回復がありました。産業機器、事務機器及び自動車向けは前中間期比でマイナス成長ないしは横ばいで推移する等、需要の回復はまだら模様となっています。

当社グループにおいては、2018年4月以降、ビジネスモデルの転換、グローバルな大型商談が見込まれる成長分野/先端分野へのシフト、更に大胆な事業体制の変革等の構造改革を進めてまいりました(「第一の変革」)。その結果、注力分野であるオートモーティブ、データセンター/ネットワーク分野を中心に多くの大型商談を獲得しております。当中間期は、データセンター分野において北米及びインドで商談を獲得し、開発フェーズに移行しております。年間の商談獲得金額(1米ドル=100円で換算)は、構造改革以前は1,000億円程度でしたが、構造改革後は2,000億円程度へ、更に2023年3月期以降は2,500億円程度の規模へと拡大しました。また、獲得した商談の量が徐々に始まり、確実に売上拡大に繋がってきております。更に、競争力のある開発体制の構築やグローバル企業に相応しい組織風土を目指す「第二の変革」を進めております。グローバルな顧客、半導体エコシステムのプレーヤー、グローバルな投資家とのコミュニケーションを通じて、社内の体制、組織の構造及び従業員の意識を変える取り組みを強化しております。

大規模先端技術分野のモデルプロジェクトの開発に取り組むグローバルリーディンググループを中心に、ソリューションS o Cのビジネスモデルに相応しいコンピューターアーキテクチャベースの開発基盤と標準的な開発プロセスの構築を進めてきました。並行して、開発の効率化・可視化、開発マネジメント改革を一体として積極的に推進してきました。前年開設したインド・ベンガールの拠点をはじめとして、グローバルな設計・開発力を強化してきました。また、老朽化の進んだ高蔵寺事業所を閉鎖・売却するとともに、名古屋事業所を新たに開設し、設計開発拠点を整備しました。

当社グループにおける研究開発は、注力分野における商談獲得に繋げるための先行開発と、獲得した商談の製品開発から構成されております。当中間連結会計期間の研究開発費は28,769百万円(前中間期比16.8%増)となりました。これは主に獲得した商談の製品開発が増加していることによるものです。先行開発では、日々進化する半導体エコシステムにおいて最新の技術を活用するために、A r m社及びT S M C社とも密に連携し、2nm以下のプロセステクノロジー、チップレット等の先進的なパッケージング技術、最新設計ツールの実用化及びプラットフォーム化の推進等に対して積極的に取り組んでおります。また、3nm車載プロセスを採用したA D A S及び自動運転向けS o Cの開発についても順調に開発が進んでおります。今後は、設計開発へのA I導入等にも積極的に取り組んでいきます。

当社グループにおける生産・調達部門は、台湾と日本の関連する組織を一体化し、グローバルな生産・調達体制の構築を進めました。半導体関連サプライヤーが集中する台湾において、委託先の生産をコントロールするチームを現地(台湾)に配置することでダイレクトインターフェースを構築し、サプライヤーとの連携がより強固なものとなりました。これにより、製造委託先の供給状況の変化にも迅速に対応する体制が整いつつあります。

ここ数年の大型先端開発案件の商談獲得に伴い、半導体業界を取り巻くエコシステムを形成するグローバル企業との関係強化を進めてきました。特に、北米や台湾等に本社を置くグローバル企業とのマネジメントレベルでの関係構築・強化により、これらの企業との先端技術分野での共同開発プロジェクト等において進捗がありました。

当中間連結会計期間の売上高は99,181百万円(前中間期比15.2%減)となりました。当社グループの売上は、量産段階で受領する製品売上と、設計開発に要する費用を段階的に受領するN R E売上から構成されております。製品売上については、中国の5 G基地局向け商談における特需の終了に加え、データセンター/ネットワーク分野での中国市場における通信関係等の需要減少及び産業分野のF Aや事務機器向けの需要が弱含みであったこと等により79,952百万円(前中間期比21.2%減)となりました。N R E売上は、オートモーティブ及びデータセンターでの7nmより微細な先端テクノロジーの開発完了案件が重なったことにより18,756百万円(前中間期比23.3%増)となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
製品売上	101,439	79,952
NRE売上	15,215	18,756
その他	334	473
売上高合計	116,988	99,181

当中間連結会計期間における売上原価は45,190百万円、先端テクノロジーを使用した開発案件の増加により販売費及び一般管理費は38,435百万円となり、営業利益は15,556百万円(前中間期比16.7%減)となりました。これに加え、当中間連結会計期間の期末にかけての円高進行により外貨建て債権債務の評価換算差として為替差損が発生し、経常利益は14,637百万円(前中間期比28.4%減)となりました。特別利益1,790百万円は、高蔵寺事業所の売却に伴う固定資産売却益の計上によるものであります。この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は11,586百万円(前中間期比24.2%減)となりました。

当中間連結会計期間の1米ドルの平均為替レートは152.6円、前中間期比11.6円の円安となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は132,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,649百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、売掛金の回収が進んだこと及び顧客要望に基づく先行手配分の減少で棚卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は45,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,348百万円減少しました。これは主に、当中間期は減価償却費が設備投資を上回ったこと及び高蔵寺事業所の売却によるものであります。

この結果、総資産は177,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,997百万円減少しました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は37,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,726百万円減少しました。これは主に、法人税等の納付による未払法人税等の減少、賞与の支払による未払費用の減少及び顧客要望に基づく先行手配分が減少したことでの有償支給に係る負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は39,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,911百万円減少しました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は137,934百万円となり、前連結会計年度末から6,914百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益11,586百万円の計上により利益剰余金が増加したこと及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.6%となり、前連結会計年度末から7.5ポイント増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4,229百万円増加し、73,967百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは14,143百万円の収入(前年中間期は14,648百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額5,662百万円がある一方、税金等調整前中間純利益の計上16,427百万円及び減価償却費7,703百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,722百万円の支出(前年中間期は10,934百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の売却による収入2,331百万円がある一方、獲得した商談の製品開発に係るレチクル、テストボード及び設計開発環境の増強等のための有形固定資産の取得による支出4,617百万円と、IPマクロ等の無形固定資産の取得による支出2,279百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,320百万円の支出(前年中間期は2,665百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額4,467百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期において為替レートの実績が想定よりも円安に推移したことによる好転要因はあるものの、中国市場向けの需要の減少や、産業分野のFA関係、事務機器向け製品の需要が弱含みであることから、通期の連結業績予想につきましては、2024年4月26日に公表した2025年3月期連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,738	73,967
売掛金	35,257	29,834
製品	6,090	6,597
仕掛品	19,414	12,946
未収入金	2,935	3,735
その他	5,467	5,173
流動資産合計	138,901	132,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,441	3,184
機械及び装置(純額)	6	59
工具、器具及び備品(純額)	17,318	18,371
土地	800	-
建設仮勘定	235	1,079
有形固定資産合計	21,800	22,693
無形固定資産		
技術資産	16,166	15,383
その他	2,298	2,241
無形固定資産合計	18,464	17,624
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	6,740	4,316
その他	935	958
投資その他の資産合計	7,675	5,274
固定資産合計	47,939	45,591
資産合計	186,840	177,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,764	12,547
未払金	9,334	10,224
未払費用	8,859	5,456
未払法人税等	6,817	3,496
有償支給に係る負債	9,319	3,250
その他	3,001	2,395
流動負債合計	53,094	37,368
固定負債		
資産除去債務	350	349
リース債務	2,042	1,846
その他	334	346
固定負債合計	2,726	2,541
負債合計	55,820	39,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,656	32,892
新株式申込証拠金	85	8
資本剰余金	32,656	32,892
利益剰余金	63,604	70,723
自己株式	△3	△3
株主資本合計	128,998	136,512
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,022	1,422
その他の包括利益累計額合計	2,022	1,422
純資産合計	131,020	137,934
負債純資産合計	186,840	177,843



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上高	116,988	99,181
売上原価	62,737	45,190
売上総利益	54,251	53,991
販売費及び一般管理費	35,575	38,435
営業利益	18,676	15,556
営業外収益		
受取利息	139	232
為替差益	1,628	-
その他	35	24
営業外収益合計	1,802	256
営業外費用		
為替差損	-	1,149
その他	30	26
営業外費用合計	30	1,175
経常利益	20,448	14,637
特別利益		
固定資産売却益	-	1,790
特別利益合計	-	1,790
税金等調整前中間純利益	20,448	16,427
法人税、住民税及び事業税	3,496	2,429
法人税等調整額	1,659	2,412
法人税等合計	5,155	4,841
中間純利益	15,293	11,586
親会社株主に帰属する中間純利益	15,293	11,586

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間純利益	15,293	11,586
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,029	△600
その他の包括利益合計	1,029	△600
中間包括利益	16,322	10,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,322	10,986

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	20,448	16,427
減価償却費	6,006	7,703
受取利息及び受取配当金	△139	△232
固定資産除却損	673	192
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,790
売上債権の増減額(△は増加)	6,362	4,703
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,534	5,961
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,959	△3,481
その他の資産の増減額(△は増加)	8,839	△585
その他の負債の増減額(△は減少)	△19,920	△9,523
その他	△213	198
小計	20,631	19,573
利息及び配当金の受取額	139	232
法人税等の支払額	△6,122	△5,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,648	14,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,029	△4,617
無形固定資産の取得による支出	△4,900	△2,279
固定資産の売却による収入	-	2,331
その他	△5	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,934	△4,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△191	△248
ストックオプションの行使による収入	4,364	313
新株式申込証拠金の払込による収入	88	△77
株式引受権の行使による収入	146	159
自己株式の取得による支出	△2	-
配当金の支払額	△7,070	△4,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,665	△4,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,272	△872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,321	4,229
現金及び現金同等物の期首残高	45,136	69,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,457	73,967

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ソリューションS o Cビジネスモデルで開発するS o Cを主とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は役員及び役員に準ずる人材、またグローバルな技術及びマネジメント人材の獲得・確保を目的として、新たな株式報酬制度の導入を検討しており、当該制度に関連して交付する株式に充当する可能性や将来の経営環境の変化に対応した機動的な事業運営に活用する可能性を考慮し、自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 2,500,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.39%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50億円(上限)  |
| (4) 取得する期間     | 2024年11月1日~2024年11月29日                          |
| (5) 取得する方法     | 東京証券取引所における市場買付                                 |